

別添 3 令和 8 年度東京都公立学校における保護者連絡ツールの共同調達 審査項目・審査基準

審査項目		審査項目(詳細)	審査基準	配点合計	配点内訳	技術提案書類作成時の留意点
				20	－	
① 事業への理解度		本事業の背景、目的及びその効果	・文部科学省が推進する校務DXの取り組みを理解しているか ・校務周辺ツールの一つとして保護者連絡ツールの必要性や重要性をしめているか ・保護者連絡ツールの共同調達の目的、及び期待する効果を理解し、具体的な効果指標などを示しているか ・保護者連絡ツールの効果を最大化するための取り組み、ポイントを示しているか。	－	20	提案全体において、校務DXの事業趣旨および校務周辺ツールの観点を適切に反映すること。
				95	－	
② 機能要件	重要度の高い任意要件への対応可能性	仕様書「7 業務要件 (2) 機能要件」に記載された機能要件（任意） 「連絡機能が多言語対応をしていること。（外国語で作成でき、保護者等は翻訳後の内容が見れる／日本語の連絡を外国語に翻訳して見れる）」の要件について、対応可能としており、かつ対応方法が提示されていること。	－	15	機能要件（任意）に対して、対応方法として具体的な機能名やサービス名を示すこと。	
		仕様書「7 業務要件 (2) 機能要件」記載された機能要件（任意） 「保護者等の登録手順書が多言語対応していること」の要件について、対応可能としており、かつ対応方法が提示されていること。	－	15	同上	
		仕様書「7 業務要件 (2) 機能要件」記載された機能要件（任意） 「保護者等がメニューから言語設定を行うことができ、設定された言語で自動翻訳された連絡などを閲覧できること。」の要件について、対応可能としており、かつ対応方法が提示されていること。	－	15	同上	
		仕様書「7 業務要件 (2) 機能要件」記載された機能要件（任意） 「児童生徒それぞれ一人一人に個別に学年・クラス・任意グループの設定を配信先情報として付与することができること。」の要件について、対応可能としており、かつ対応方法が提示されていること。	－	15	同上	
		仕様書「7 業務要件 (2) 機能要件」記載された機能要件（任意） アンケート機能について対応可能としており、かつその機能が充実していること。（例：教員がシステム上で作成したアンケートを保護者等に対して一斉、学年、学級、グループ、選択した複数人及び個別に実施できる。保護者等は専用アプリ又はメールを通じて通知を受信し回答できる。アンケートの各設問は単一選択式、複数選択式及び自由記述式を選択できる。回答状況を確認できる。回答結果を自動集計しグラフ等で分かりやすく表示できること。等）	－	15	同上	
	任意要件への対応可能性	仕様書「7 業務要件 (2) 機能要件」記載された機能要件（任意）について、対応可能としており、かつ対応方法が提示されていること。	－	20	同上	
				15	－	
③ その他要件		その他機能の対応可能性	・仕様書の「7 業務要件 (3) 非機能要件」の任意項目について提案がされている。 ・仕様書記載事項以外に、事業者の独自提案として参加団体にとって有益な機能が提案されている。	－	15	独自提案機能に対して、対応方法として具体的な機能名やサービス名を示すこと。
				30	－	
④ 導入及び運用支援		導入及び運用支援に対する付加価値	仕様「7 業務要件 (4) 導入及び運用支援」で記載されている導入及び運用支援への対応以上に、参加団体にとって有益な支援内容が提案されていること。	－	30	仕様書に記載された導入及び運用支援について、代理店など含む場合など提供体制について具体的に示すこと。また、各導入及び運用支援について自治体側が実施する作業がある場合は作業内容や作業に関する手順等の情報提供方法を明示すること。 （例） ・導入支援が標準サービスに含まれ別費用が発生しない ・既存ツールからの移行作業を事業者が主体的に実施 ・ツール導入後の効果を向上させる事業者からの提案実施
				40	－	-
⑤ 受注実績	組織としての受注実績等	・本入札案件公告日時点の東京都及び都内区市町村における受注自治体数 ・配点は以下のとおり 21自治体～：20点 16～20自治体：16点 11～15自治体：12点 6～10自治体：8点 1～5自治体：5点 0自治体：0点	－	20	記入様式5－1の受注自治体数報告書及び記入様式5－2の受注自治体一覧表（東京都及び都内区市町村）に受注実績を記載すること。 ・教育委員会との契約による受注自治体数の合計を記載すること。 ・学校との直接契約や無償提供等の費用が発生しない契約は除くこと。	
		・本入札案件公告日時点の全国（東京都及び都内区市町村を除く）における受注自治体数 ・配点は以下のとおり 100自治体～：20点 75～99自治体：16点 50～74自治体：12点 25～49自治体：8点 1～24自治体：4点 0自治体：0点	－	20	・記入様式5－1の受注自治体数報告書及び記入様式5－3の受注自治体一覧表（全国）に受注実績を記載すること。 ・教育委員会との契約による受注自治体数の合計を記載すること。 ・学校との直接契約や無償提供等の費用が発生しない契約は除くこと。	
合計				200	200	